

一般社団法人公益資本主義推進協議会 代議員選挙規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人公益資本主義推進協議会定款（以下「定款」という。）第7条第2項から第7項に定める代議員選挙に関し、必要な事項を定める。

(選挙区)

第2条 代議員選挙は、選挙区ごとに行う。

2 前項の選挙区は、全国の下記6ブロック及び47都道府県内に設ける支部ごとに区分して定めるものとする。

- (1) 北海道・東北ブロック
- (2) 関東・甲信越ブロック
- (3) 中部・北陸ブロック
- (4) 関西ブロック
- (5) 中国・四国ブロック
- (6) 九州・沖縄ブロック

(定数)

第3条 各選挙区の代議員の定数は、前条各号の6ブロック及び各支部を構成する正会員につき1人とする。ただし、前条各号の6ブロック及び各支部内の正会員の数が30人に満たない場合は、代議員選挙は行わないものとする。

2 代議員が総会の決議の取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴えを提起している場合は、当該訴訟が終結するまでの間は、当該代議員は社員たる地位を失わず、前項の代議員の定数に含めないものとする。ただし、当該代議員が代議員として再選されたときは、この限りではない。

第2章 選挙管理委員会

(選挙管理委員会の設置)

第4条 代議員選挙の事務を管理するため、この法人に選挙管理委員会を設置する。

- 2 選挙管理委員会は、委員6名以内をもって組織する。
- 3 選挙管理委員会の委員は、定款第5条第2項に定める正会員の中から、理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- 4 選挙管理委員会に委員長及び副委員長各1名を置く。

- 5 前項の委員長及び副委員長は、委員の互選による。
- 6 選挙管理委員会の委員が欠けたときに備え、補欠の委員を置くことができる。補欠の委員は、第3項に準じて委嘱する。
- 7 選挙管理委員会の委員の任期は2年とし、委嘱された新事業年度開始の日を始期とする。補欠の委員の任期及び始期も同様とする。
- 8 前項の規定にかかわらず、委員は任期が満了しても後任者が就任するまでは、その職務を行うものとする。
- 9 選挙管理委員会の委員は、定款第7条に定める代議員及び定款第23条に定める役員を兼ねることはできない。また、委員在任中において定款第7条第2項から第7項に定める代議員の立候補者になることはできない。補欠委員も同様とする。

(選挙管理委員会の業務)

第5条 選挙管理委員会は、次の業務を行う。

- (1) 選挙人名簿の管理
- (2) 立候補の受付及び資格審査
- (3) 立候補者の公示
- (4) 投票及び開票の管理
- (5) 投票の有効又は無効の判定
- (6) 選挙結果の報告及び選挙記録の作成
- (7) その他代議員選挙に必要な事項

第3章 選挙の告示及び選挙人名簿

(選挙の告示)

第6条 選挙管理委員会の委員長は、理事会の決議によって、正会員に対し、代議員の選挙及び選挙期日を告示する。

2 前項の告示は、代議員選挙投票日の14日前までに、この法人のホームページにより行う。ただし、緊急を要する場合には、理事会の決議によって、別の方法によることができる。

(選挙人及び選挙人名簿)

第7条 代議員選挙の選挙人は、正会員とする。ただし、選挙告示の5日前までに入会の承認を受けた正会員とする。

2 正会員は等しく代議員を選挙する権利を有するものとし、前項以外の理由により正会員に選挙権を与えないことはできない。

3 選挙管理委員会は、前2項に基づき選挙人名簿をこの法人に備え置き、正会員の閲覧に

供するものとする。

第4章 立候補の届出

(被選挙人の資格及び立候補の届出)

第8条 代議員選挙の被選挙人は、次の各号に定める者（以下「立候補者」という。）でなければならない。

- (1) 立候補者は、立候補締切日において正会員として在籍している者とする。
- (2) 立候補者は、所定の方法により選挙管理委員会が指定する日までに立候補届出書を選挙管理委員会に提出しなければならない。
- 2 選挙管理委員会は、立候補の届出を受けたときは、速やかに前項各号に基づく審査を行い、不備がないと認められた場合は、立候補者に対して、立候補の受理を通知しなければならない。
- 3 選挙管理委員会は、立候補の届出の締切後、速やかに選挙区毎の候補者一覧表を作成し、正会員に通知しなければならない。

(立候補の辞退)

第9条 立候補を届け出た者は、選挙期日の2日前までに、所定の立候補辞退届出書を選挙管理委員会に提出することにより、立候補を辞退することができる。

(立候補者等の責務)

第10条 代議員選挙を行うに当たっては、立候補者及び正会員は、この法人の社会的使命を自覚し、名誉を損なうことのないよう、その品位と節度を堅持しなければならない。

第5章 選挙

(選挙の方法)

第11条 代議員選挙は、第7条第3項に定める選挙人名簿に登録されている正会員の無記名投票により行う。

- 2 前項の投票は、所定の投票用紙による郵便投票とする。
- 3 前項の投票は、正会員に投票用紙が届いたときから代議員選挙の期日までに行い、代議員選挙期日の消印は有効とする。代議員選挙の期日以降の消印は無効とする。

(投票の方法)

第12条 正会員は、その属する選挙区の候補者の中から、所定の定数以内の者を選挙管理委員会が定める投票方法により選任する。

2 選挙管理委員会は、理事会の承認を経て郵便投票か電磁的記録による投票かを定め代議員選挙の告示とともに正会員に通知する。

3 選挙管理委員会は、電磁的記録による投票を行う場合、告示日に電磁的記録方法を通知する。

(郵便投票の方法)

第13条 選挙管理委員会は、郵便による投票の場合、投票用紙を選挙区毎に整理保管し、管理する。

2 選挙管理委員会は、選挙期日までの投票締切日をもって投票の受付を終了する。

3 第3項の郵便による投票用紙は、投票締切日が経過するまで開封してはならない。

4 選挙区毎の立候補者が第3条第1項に定める定数を超えない場合は、無投票当選とし、定数を上回る場合には、得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任する。

(開票立会人)

第14条 選挙管理委員会は、正会員の中からあらかじめ開票立会人3人以上6名以内を指名し、開票に立ち合わせることができる。ただし、立候補者は開票立会人になることはできない。

(無効投票)

第15条 次の投票は無効とする。

(1) 正規の投票用紙を用いないもの、又は所定の記載方法によらないもの

(2) 選挙区毎の定数を超えて記載したもの

2 前項各号以外の事項は、選挙管理委員会の委員長が、選挙管理委員会の委員、開票立会人の意見を聞いて、有効又は無効を判定する。

(開票)

第16条 開票は、開票立会人が立会い、選挙管理委員会の委員が行う。

2 選挙管理委員会は、選挙区毎の投票総数を確認し、有効投票を確定する。

3 無効投票の判定は、前条に基づき選挙管理委員会の委員長が行う。

4 選挙管理委員会は、選挙区毎の開票結果を開票録に記載し、選挙管理委員会の委員長に報告する。

(当選者の決定と報告)

第17条 選挙管理委員会の委員長は、開票録に基づき、第12条第5項の定めにより選挙区毎の当選者を決定し、速やかに会長に報告する。

(選挙結果の告示)

第18条 会長は、前条の報告に基づき、選挙結果を立候補者に書面をもって通知する。

2 会長は、正会員に対し、前項の選挙結果をこの法人のホームページに掲載して報告する。

(選挙録の作成及び保存)

第19条 選挙管理委員会の委員長は、選挙の経過及び結果を記載した選挙録を作成し、開票録を添えて会長に提出する。会長はこれを5年間保存しなければならない。

(補欠の代議員の選挙)

第20条 定款第7条第5項から第7項に定める補欠の代議員を選挙するときの選挙の方法は、代議員選挙の方法に準ずるものとする。

第6章 補則

(規程の制定及び改廃)

第21条 この規程の制定及び改廃は、理事会の決議を経て決定する。

(附則)

この法人の最初の代議員選挙は、2014年12月10日に実施することとし、選出された代議員の任期は、翌年実施される代議員選挙の前日までの概ね1年とする。ただし、再任を妨げるものではない。2回目以降の代議員選挙ならびに代議員の任期は、定款第7条第4項の定めに準ずることとする。

平成29年3月16日改正